

2026年2月12日

山口県教育委員会

教育長 繁吉 健志 様

子どもと教育をまもる山口県民会議

代表 熊野 謙

「県立高校再編整備計画 後期実施計画」（素案）についての要請

子どもたちの成長と発達を保障する教育行政の推進に敬意を表します。

さて、山口県教育委員会は2025年10月1日、「県立高校再編整備計画後期実施計画」（素案）を公表しました。2027年度から2033年度の7年間で実施し、23校の校名を一挙にあげています。その内、14校が再編・統廃合、3校が募集停止、5校が学科改編、定時制2校となっています。これまでの高校再編・統廃合により県立高校は40校も減っています。

素案は山口県の子どもたちの学ぶ権利を侵害し、教育条件を低下させる問題を持っています。第一に、「1学級原則40人、1学年4～8学級」を望ましい学校規模として固執していることです。これにより多くの高校が統廃合の対象となります。不登校等の生徒が増え、一人ひとりにゆきとどいた教育が求められるなか、30人学級化や小規模校の教育的意義を尊重すべきです。第二に、統廃合・募集停止は、生徒の進学先の選択肢を狭め、通学費を増加させ、教育の機会均等を侵害します。学校がなくなれば地域の公共交通機関が衰退し、地域の衰退も加速します。第三に、「選択幅の広い教育の推進」「活力ある教育活動の展開」「切磋琢磨できる環境づくり」を標榜して学校間競争を煽り、学校の序列化を進めていることです。高校は多様な進路を準備するものであることが必要です。最後に、総延床面積削減を目標にした財政効率化のための高校再編・統廃合であることです。老朽化した校舎の建て替えは喫緊の課題です。学校の長寿命化だけでなく、安心・安全の学校環境整備は、再編整備・統廃合に関わらず求められています。

つきましては、下記の事項について要請するものです。

記

1. 「県立高校再編整備計画 後期実施計画」（素案）は抜本的な見直しを検討すること。

- ①望ましい学校規模「1学級原則40人、1学年4～8学級」を見直し、県立高校の少人数学級化に踏み出すこと。
- ②1学年3学級以下の小規模校の教育的意義を尊重し、子どもたちの学ぶ権利を保障するため、関係者や当事者の意見を十分にふまえ、県民の合意のない再編整備は実施しないこと。
- ③分校化しないという方針を見直すこと。
- ④学科改編にあたっては、対象校における教職員の民主的な討議や保護者、地域住民など関係者との協議を十分保障すること。

2. 再編整備に関わらず、老朽化した校舎は新規に整備すること。

以上